

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄に関する第三国の動向（韓国）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43848">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43848</a>

卷  
内  
紙  
の  
分  
。 左  
に  
押



問 最近韓国、台湾などわが国の近隣諸国が沖縄返還問題に関心を示し、特に被爆者返還に強い不安を示していると伝えられるが、この点についての政府の所見を問う。

答 沖縄問題の中心課題は、現在米国の施政権下にある沖縄の祖国復帰を一日も早く実現するにあり、沖縄返還問題は日米二国間の問題である。

沖縄にある米軍基地の現在の機能は、米国の戦争抑止力の一環として、わが国及びわが国を含む極東の平和と安全の維持のため不可欠なものとなつてゐる。従つて沖縄返還問題、特に施政権返還後の基地の態様について韓国、台湾などの近隣諸国が大きな関心を持つことは理解できることである。

政府は、これらの点を十分認識し、沖縄住民を含むわが国国民の施政権早期返還への強い願望を沖縄における米軍の基地が果た

ているわが国及びわが国を含む極東の安全保障上の重要な役割りを損なわないよう、いかにして実現するかという点を中心に、真にわが国の利益に合致する方策を探究してゐる次第である。

いずれにせよはじめに述べたように、沖縄返還は日米間の交渉の問題であるので、返還交渉自体についてこれら関係諸国と話し合うということは考えてゐない。また韓国政府及び国民政府が沖縄返還問題に関し公式にも、非公式にも日本政府に意思表示ないし申し入れを行なつた事実は全くない。

(注)

一 二月十三日から東京で開かれた日韓協力委員会の政治部会では韓国側一部委員が、沖縄の極東の国際平和と安全に果してゐる役割りを強調し、沖縄問題に対する関心を一般的に表明したのに対し、日本側委員より沖縄が極東の国際平和と安全のため果たしてゐる役割りは十分承知しており、日米間で折衝して適

切な措置をとることになつてゐる旨説明した。

二月二十四日から東京で開かれた第二回日韓議員懇談会の開会式において、韓国議員団長金貞烈氏は「沖繩に重大な事態が起ればそれは直ちに韓国の安全にはね返つてくる。中共が原爆を保有すれば、それは日本ばかりでなく韓国を始め極東の安全にとつて大きな脅威となる」と述べた。

(二月二十五日東京新聞)

二月二十五日夕発表された第二回日韓議員懇談会「共同声明」には、「沖繩の本土復帰の早期実現を期する日本政府の立場は理解するが、韓国側はこの問題がアジア全域に影響を及ぼすことを考慮して対処すること」を述べている。

(二月二十六日読売新聞)

会議終了後日韓共同記者会見において、韓国議員団のスポークスマン金守漢氏は「沖繩の基地が核ぬきになれば中国や北朝鮮による極東の赤化を許すことになる。沖繩基地の本土並み返還は全く考えられない」と補足的に述べた。

(二月二十六日毎日新聞)

中国課長 *（署名）*  
 北東アジア課長 *（署名）*  
 アメリカ局長 *（署名）*  
 参事官 *（署名）*  
 北米第一課長 *（署名）*

取扱注意

問 最近 韓国、台湾などわが国の近隣諸  
 国が沖繩返還問題に関心を示し、特に  
 核抜き返還に強い不安を示しているとい  
 えられるが、この点について政府の所見を  
 問う。  
 答 沖繩問題の中心課題は、現在米国の施政  
 権下にある沖繩の祖国復帰を一日も早く  
 実現するにあり、沖繩返還問題は日米

本件、防衛庁より明三の防衛庁長官答弁用

ヒトも依頼あり

外務省

二国間の問題である。 沖繩にはある米軍一  
 基地の存在の材料は、米国の戦争抑止力の  
 一環として、わが国及びわが国を含む極東  
 の平和と安全に *（の維持のため不可欠）* なものとなっている。  
 従って 沖繩返還問題、特に施政権返還後  
 の基地の態様について 韓国、台湾などの近  
 隣諸国が 大きな関心を持つことは *（理解できること）* あり。  
 政府はこれらの点を十分認識し、沖繩

外務省

住民を含むわが国国民の抱取救早期  
 返還への強い希望を沖縄における米軍  
 の基地が早くしてわが国及びわが国を  
 含む極東の安全保障上の急要な  
 役割りを担なわないう、いかにして  
 実現するかという点を中心、直ちにわが  
 國の利益に合致する方策を探る。

わが国政府は沖縄返還問題に関する公法を閣議で採決した日本国政府に  
 照会し、わが国政府は沖縄返還問題に関する公法を閣議で採決した日本国政府に  
 照会し、わが国政府は沖縄返還問題に関する公法を閣議で採決した日本国政府に  
 照会し、わが国政府は沖縄返還問題に関する公法を閣議で採決した日本国政府に  
 照会し、わが国政府は沖縄返還問題に関する公法を閣議で採決した日本国政府に

意思表示から申し込を行き事實は念もたつ。

二月十三日から

注一、米軍東京への南への日線布力者は念。お治部令にて

御用例一部各員が 沖縄の極東の日本平和と安全に

果してこの役割りを担廻し 沖縄の故に計るべきことを一般  
 のに示し、たつた。 日本例を主として 沖縄を加極東の口  
 頭平和と安全のためには果してこの役割りをたつた内容を一般  
 になり、日米間の折衝への適切な措置をとることにか  
 かることを説明した。



北東-課長

秘 無期限

(報道関係より質問がある場合にのみ使用)

沖縄問題に関する韓国政府の申入れ

北東アジア課  
四四、四、一〇

問 九日、沖縄問題について韓国政府より申入れがあつた旨報道  
されているがどうか。申入れがあつたのならその内容はいか  
なるものであつたか。

答 九日、ソウルで韓国政府より（崔外務部長官）わが方（金山  
駐韓國大使）に対し、沖縄問題に関し、韓国政府の關心の表明  
があつた。  
注、「申入れは文書によりなされたか」との質問に対しては、  
これを否定することとする。

四	合議終了後、日韓共同委員会の報告の按察書
二	和議ラフスモン、金守漢氏は「沖縄の基地の撤去に
一	対し、中国や朝鮮による極度の赤化を許すことには、
一	沖縄基地の撤去を促進するに全く考慮を払わぬこと
一	沖縄基地の撤去
一	(二) 甲子午の各々折衷

外務省



問 韓 國 領 土 申 入 れ 対 する 政 府 の 態 度 如 何 。

答 沖 繩 問 題 は、<sup>この領土問題たるの事實上多然</sup> 沖 繩 の 祖 國 復 帰 を 一 日 も 早 く 実 現 する 方 策 。

米 韓 領 土 間 で 結 合 会 を つ け る べ き も の で、こ の 点 は、近 隣 諸 國 の 申 入 れ の ある な し に 拘 ら ず 政 府 の 態 度 に 変 り は な い。も ち ろ ん 沖 繩 が わ が 國 及 び わ が 國 を 含 む 極 東 の 安 全 保 障 に 重 要 な 役 割 を 果 して いる 点 は、政 府 と し て も 十 分 認 識 して あり、こ の よう な 点 も 考 慮 して、わ が 國 の 國 益 に 合 致 する 方 策 を 見 出 さ な け れ ば な ら ない と 考 える。

注、沖 繩 問 題 の 近 隣 諸 國 の 関 心 に つ い て は、従 来 國 會 答 弁 用 と し て、次 の 表 現 に よ っ て いる の で 御 参 考 まで

「沖 繩 問 題 の 中 心 課 題 は、現 在 米 國 の 施 政 権 下 に ある 沖 繩 の 祖 國 復 帰 を 一 日 も 早 く 実 現 する に あり、沖 繩 返 還 問 題 は 日 米 二 國 間 の 問 題 である。

沖 繩 に ある 米 軍 基 地 の 現 在 の 機 能 は、米 國 の 戦 争 抑 止 力 の 一 環 と し て、わ が 國 及 び わ が 國 を 含 む 極 東 の 平 和 と 安 全 の 維 持 の た め に 不 可 欠 な も の と な っ て いる。従 っ て 沖 繩 返 還 問 題、特 に 施 政 権 返 還 後 の 基 地 の 態 様 に つ い て、<sup>韓 國</sup> 台 湾 な どの 近 隣 諸 國 が 大 き な 関 心 を 持 つ こ と は 理 解 でき る こ と である。

政 府 は、こ れ ら の 点 を 十 分 認 識 し、沖 繩 住 民 を 含 む わ が 國 民 の 施 政 権 早 期 返 還 へ の 強 い 願 望 を 沖 繩 に お け る 米 軍 の 基 地 が 果 して いる わ が 國 及 び わ が 國 を 含 む 極 東 の 安 全 保 障 上 の 重 要 な

役割りを換なわないう、いかにして実現するかという点を中心  
に、真にわが国の国益に合致する方策を探究している次第で  
ある。」